

1 概要

- (1) 内政では、ピネラ大統領が、銅機密法の廃止及び新たな軍事費用調達メカニズムの確立に関する法を公布したほか、クビージョス教育大臣に対して野党から弾劾決議案が提出された（当館注：同弾劾決議案は１０月１日に棄却された）。また、Criteria Research社による大統領支持率などに関する９月の世論調査が発表され、支持率３３％、不支持率５５％の結果となった。
- (2) 外交では、ピネラ大統領がリベラ外相と共に、NYで開催された第７４回国連総会に出席したほか、リベラ外相は、外相就任後初となるブラジル公式訪問を実施した。

2 内政

(1) 大統領支持率などに関する世論調査（９月）

Criteria Research社が９月に実施した大統領支持率などの世論調査結果によると、９月のピネラ大統領支持率は前月比－１ポイントの３３％、不支持率は前月比－１０ポイントの５５％の結果となった。

(2) 冬時間の終了

チリ海軍水路海洋部（SHOA）は、９月７日（土）２４時に冬時間の実施が終了され、２０２０年４月の第一土曜日（４日）２４時まで夏時間が実施される旨発表した。なお、夏時間実施中の日本との時差は－１２時間。

(3) 労働時間短縮に関する議員提出法案：下院労働委員会通過

３日、下院労働委員会は労働時間短縮に関する法案を承認した。同法案は本会議に送付される予定であったが、翌４日、同法案に対して、キリスト教民主党（DC）が追加修正を加えたところ、同法案の本会議への送付が見送られ、再度労働委員会で審議されることとなった。同法案は、１０月の第２週目以降本会議で審議される模様。

(4) チリ軍関係者の年金受給額

３日付当地「CNNチリ」電子版はソル財団が公表した、当国における一般市民と軍関係者の受け取る年金受給額の差額についての報告書について報じた。同報告書は、チリの軍関係者は一般市民と比較して最大９倍の年金を受給していることを明らかにした。本分析がなされた背景には、近年、年金の改善要求が国民の大きな要求事項の一つとなっていることや現行年金制度への反対運動（NO + AFP）や抗議デモの発生及び、バチェレ前政権時代から発表されている年金改革がある。

(5) クビージョス教育大臣に対する弾劾決議案提出

５日、クビージョス教育大臣に対して、野党キリスト教民主党（DC）から「拡大前線（FA）」までのすべて党の下院議員の署名を集めた弾劾決議案が提出された（当館注：弾劾決議案の提出には、下院議員１０名以上２０名以下の署名が必要、なお、弾劾決議案の提出権は下院のみが持つ。）。

(6) 銅機密法の廃止及び新たな軍事費用調達メカニズムの確立に関する法公布

10日、ピニェラ大統領は、銅機密法の廃止及び新たな軍事費用調達メカニズムの確立に関する法を公布した。同法により銅機密法は廃止され、領土の主権と完全性を守るために必要な資金を確保するための透明且つ参加型の民主的なシステムが生み出される。

(7) 2020年地方選（出馬予想）

10月第一週、与党会派「Chile Vamos」の各党首はチャドウィック内務・治安大臣と会合を行い、2020年に実施予定の州知事及び市長選候補者の最終調整を行う。同選挙に出馬する場合、現在州知事、県知事、各省庁の州支部局長（Seremi）などの公職に就いている者は選挙の1年前となる今年10月25日までに同職を辞する必要がある。大統領府は、辞職者は40名近くになるとみている。

3 外交

(1) チリ政府要人の外国訪問

ア リベラ外相のブラジル訪問

5日、リベラ外相は、外相就任後初となるブラジル公式訪問を実施し、アラウージョ伯外相及びアウグスト・エレノ国家安全保障局長官とそれぞれ会談した。

イ ピニェラ大統領及びリベラ外相の第74回国連総会出席

24日、国連総会が開催されているNYで「ピ」は一般討論演説を行った。また、25日、両者はPROSUR運用ガイドライン文書への署名へそろって出席した。総会期間中に「ピ」及びリベラ外相がそれぞれ出席した主要行事は以下。

(ア) 「ピ」大統領

国連気候行動サミット（23日）、気候変動適応グローバル委員会（The Global Commission on Adaptation）の首脳会議、持続可能な海洋経済のハイレベルパネル、気候変動の影響を受けた海洋の保護に関する「ブルー・リーダーズ（Blue Leaders）会議」、ルッテ・オランダ首相及びカリユライド・エストニア大統領とのバイ会談、モレル夫人とともに国連食糧農業機関（FAO）のドンユ新事務局長との会談（以上は全て24日）、ベネズエラ情勢関連会合（25日）。

(イ) リベラ外相

米州相互援助条約（TIAR）閣僚級会合及び第16回リマグループ会合（23日）、ソーライデ・ノルウェー外相、コーヴニー・アイルランド副首相兼外務・貿易相、ハーヴィスト・フィンランド外相、ボレル・スペイン外務・EU・協力大臣、カミングズ・ガイアナ外相、リンケビチュウス・リトアニア外相ほか計17カ国の外相とのバイ会談。シュミット環境大臣及びクーヴ科学・技術・知識・イノベーション大臣とともに、国連総会のサイドイベントとして「気候変動の中の海洋：解決に向けた足がかりに向けて」を主催（24日）、国際コンタクトグループ及びリマグループの外相会合及び、多国間主義のための同盟（Alianza por el Multilateralismo）閣僚会議（25日）、ハイコ・マース独外相、セルゲイ・ラブロフ露外相、エルマル・メメディヤロフ・アゼルバイジャン外相、カミーナ・ジョンソン＝スミス・ジャマイカ外務・貿易大臣及び、ジャン・アセルボーン・ルクセンブルク外務・欧州大臣との二国間会談（以上全て26日）、メキシコ、ベトナム、エクア

ドル、カナダ、インド、アンドラ、アラブ首長国連邦及びヨルダンとの二国間会合、さらに、「サモア・パスウェイ」ハイレベル中間レビュー（当館注：「サモア・パスウェイ」は第3回小島嶼開発途上国（SIDS）国際会議で採択された今後のSIDSを対象とした取り組みを示す成果文書）（以上全て27日）、第6回太平洋同盟及びASEAN閣僚会議（28日）。

（2）ベネズエラ関連

ア ベネズエラに居住するチリ国民に対する帰国支援

4日、第8次希望計画により、104名のチリ国民がチリ空軍機でベネズエラから帰国した。今次計画により、ベネズエラから帰国したチリ国民の合計は911名となった。

イ 米州相互援助条約（TIAR）の諮問委員会設置

11日、OAS常任理事会で米州相互援助条約（TIAR）の諮問委員会設置が採択された。チリはペルーと共に、同委員会においてはベネズエラにおける民主主義の回復に貢献しうる方策を議論することが目的であり、軍事行使の可能性を惹起するようなものは除外するというコスタリカの修正を支持したが、右は否決された。その後、チリは諮問委員会設置に賛成票を投じた

（3）パチエレ国連人権高等弁務官関連

ア ボルソナーロ伯大統領によるパチエレ国連人権高等弁務官の批判関連

「ボ」の発言に対してはチリ国内の左派のみならず右派からも批判の声があがった。これを受け「ピ」及びリベラ外相は公式声明を発表したものの、「ボ」の攻撃的な発言に対する声明としては弱いとしてチリ国内野党勢力からは批判の声が上がった。声明のトーンについては、左派政権国家が引き続き存在する南米大陸において、（当館注：右派政権である）ブラジルとの戦略的関係を考えてのことだとされている。

（4）中国関連

ア 徐歩中国大使のチリ下院議員に対する更なる批判及びチリ外務省の対応

4日、当地「エル・メルクリオ」紙は、歩大使が同紙に宛てた書簡においてベジョリオ下院議員をさらに批判し、本件に係る対応としてチリ外務省が歩大使に連絡した旨報じた。また、同記事は歩大使の批判をめぐり、与野党内で賛否が分れていることも報じた。

イ 徐歩中国大使の書簡に対するリベラ外相の発言

4日、リベラ外相は、歩大使に連絡し、チリは中国領土の完全性を認め、尊重しており、中国にとり非常に繊細なテーマである台湾と香港の件に関して2つのメッセージはない、そして、チリはウィーン条約に則り、外交官が自国の利益の擁護のための行動をとることを認めている、と発言した。

ウ 徐歩当地中国大使関連

6日、当地「ラ・セグンダ」紙は、ベジョリオ当地下院議員ほか香港を訪問し、独立運動家の黄之鋒氏と面会したことを発端とする同議員に対する徐歩（Xu Bu）当地中国大使の批判、及び上記批判を受けて当国内でチリ政府を含めて発生している論争に係る関連記事を報じた。また、7～8日、当地「ラ・テルセラ」紙及び「エル・メルクリオ」紙も同中国大使関連の報道を行った。

エ 第一回チリ・中国南極協力共同委員会の開催

17日、第一回チリ・中国南極協力共同委員会がチリ外務省にて開催されたサンウエサ・チリ外

務省南極局長及びXia Limin中国北極・南極管理局副局長が議長を務めた同会合には、チリ環境省、国防次官官房、海軍、空軍、南極研究所、外務省アジア太平洋局及び南極局の代表者らが参加した。

オ チリ・中国二国間関係

9月27日、当地「エル・メルクリオ」紙は、10月1日の中国建国70周年を記念し、チリ・中国二国間関係に関する特集記事を掲載した。徐歩駐チリ中国大使、ムサレム・チリ・中国商工会議所会頭、Jian Weiping Tianqui社社長、リベラ外相、Ji Xiaofeng在チリ中国大使館経済・貿易参事官、サンチェス・チリ・カトリカ大学長、ビバルディ・チリ大学長及びレカルト・サント・トマス大学長による寄稿文が掲載されている。

(5) 当国下院議員の黄之鋒氏との面会

2日、ベジョリオ下院議員（独立民主同盟党（UDI）、与党「Chile Vamos」）及びミロセビッチ下院議員（自由党（PL）、野党「拡大前線（FA）」）は香港を訪問し、同地で民主化デモを主導する黄之鋒氏と面談した。

(6) 複雑な外交バランス

6日付当地「ラ・テルセラ」紙は、「複雑な外交バランス」と題し、（徐歩在チリ）中国大使との論争及び、ボルソナロ伯大統領のバチェレ国連人権高等弁務官に対する批判に対し、チリ政府がとった外交方針について報じた。

(7) ピニェラ政権の国際戦略

8日付当地「エル・メルクリオ」紙は、「ピニェラ政権の国際戦略は如何にして生み出されたか（Como se fraguo la estrategia internacional del gobierno de Pinera）」と題した記事を掲載しているところ、ポイント以下のとおり。

【ポイント】

- 「ピ」は、近隣国の大統領が内政の問題によって外交にまで手が回っていないことに少しずつ気付いていった。
- PROSUR首脳会合開催及び、APEC及びCOP25の開催国という役割は、南米地域においてこれまでなかった地域のリーダー国としての位置づけをチリに与えたほか、「橋渡しを行う国」として世界への門戸を開くこととなった。
- 大統領府内において2018年及び2019年はチリの「国際的な位置づけ（posicionamiento internacional）」のための年であったとされ、政権の残り二年はそれを「確かなものとする（consolidacion）」、と言われている。右を達成するためには今後、PROSURを確実に押し進めること、貿易戦争が継続している中でAPECにおける成果文書を出すこと、COP25の後の気候・環境分野におけるリーダーシップを獲得すること、そして天文学及びラ米～アジア海底ケーブルを通してチリを科学技術分野における南米のスタンダードとして位置づけることが必要とされている。
- チリ外務省内では、マクリ政権が敗北した暁には、「ピ」が獲得したリーダーシップを失わないためにはボルソナロ政権との関係を強化することが必須となるだろうというコンセンサスが形成されている。しかしながら、最近のボルソナロ大統領の一連の発言は、同政権と手を結ぶという一手を危険なものにしている。

(8) インドとの貿易協定拡大交渉開始

26日、ロドリゴ・ジャニェス・チリ外務省国際経済関係次官とアヌプ・ワダワン・インド商工省長官は、二国間貿易協定の深化に向けた付託条項へ署名した。

(9) アマゾン森林火災関連：森林火災消火用航空機の提供

2日、チリ外務省は、森林火災消火用航空機「AT108」2機をブラジル政府に提供したことを発表した。また、近日中にさらに2機の「AT108」が追加提供される。

(10) シララ川水源利用を巡る国際司法裁判所（ICJ）裁判（チリ側の追加陳述書提出）

16日、リベラ外相は、シララ川水源利用を巡るボリビアとの裁判で、チリ側が追加陳述書を提出した旨言及した。リベラ外相は、ICJが定める規則に従い、本追加陳述書の提出をもって書面による供述は終了したので、次はICJが、判決に至る最後のプロセスである口頭供述の日程を決定することを待つのみである、と述べた。

(11) リベラ外相に対するインタビュー記事

28日、当地「ラ・テルセラ」紙は、リベラ外相に対する電話インタビュー記事を掲載した。リベラ外相は、「ピ」の今次NY外遊は成功裡に終了したと評価したほか、エスカス条約は主にチリ国内で議論の的となっているテーマであり、署名を急ぐ必要はない、と述べた。また、TIARに関し、採択されたものは軍事力の行使を行わずに政治的圧力を強化するというチリの伝統を表している、と述べた。

(12) ピニェラ大統領のチリ・アルゼンチン間の国境検問所改修工事完成式出席

30日、ピニェラ大統領は、チャドウィック内務・治安大臣、ウビージャ内務次官等と共にチリ・アルゼンチン間の国境検問所（complejo del Paso del Libertadoresはサンティアゴとメンドーサをつなぐ道路）の改修工事完成式に出席した。当初マクリ・アルゼンチン大統領の参加も予定されていたものの右は叶わなかった。